

指導行政のポイント

“総合学習見直し”報道

菱村 幸彦

中山文部科学相による「総合的な学習の時間」の削減発言が、社会的に大きな波紋を呼んでいる。

方向転換を決めたわけではない

さる1月19日、文科相が宮崎県の学校で行った「スクールミーティング」後の記者会見で、国語・数学（算数）・理科・社会の4教科の授業時間を増やすため、総合学習の削減も含めた教育課程の見直しが必要との考えを示したというニュースが大きく報じられた。

全国紙は一面トップで、例えば、「総合学習、削減の意向」（朝日新聞）、「文科相『ゆとり』大転換論」（読売新聞）などと、あたかも文科省が総合学習の削減を決定したかのような報道ぶりであった。

しかし、関係者に聞いてみると、このニュースは、文科相の真意とは少し違っていただいようだ。宮崎会場には、教育に詳しい社会部の記者でなく、政局に関心の強い政治部の記者が同行していたので、教育課程について必ずしも十分な理解がないまま、大々的な報道をしたようだ。

というのは、報道のあった翌日、文科相は、マスコミ関係者との懇談の席で、「総合学習を見直して、国語、数学などの教科の時間を増やす、といったのは、訪れた中学校の先生たちが言っていた意見を紹介したまで」と述べ、各紙が大きく報じた総合学習の削減には否定的なニュアンスの発言をしたという。

どうやら、文科相の真意は、「現行学習指導要領の理念は間違っていないが、必ずしもうまくいっていないので、総合学習もタブー視しないで、問題を点検していくことが必要」ということにあるようだ。

事実、翌日、開かれた全国都道府県教育委員会連合会総会で、文科相は「生きる力を育てる現行の学習指導要領の理念や目標に誤りはない。しかし、狙

いが十分に達成されていないのではないかと発言し、「全国300個所で行うスクールミーティングなどを通して関係者の意見を聞きながら、総合学習もタブー視しないで、問題点を整理し、中教審に投げかける」と述べている。

また、文科省の結城章夫事務次官も、定例記者会見で、「いま学習指導要領の全体の見直しをしているが、総合学習はそのなかで課題の一つだ。総合学習はまずその評価・検証をする必要がある。方向性は決めていないが、よく検討しなければならない」と述べている。

総合学習の時間枠は外したい

文科省は、総合学習の問題点をまとめて、2月にも中央教育審議会に示すとしている。今後、中教審において学習指導要領全体の見直しのなかで、総合学習のあり方も検討されることとなる。

ところで、総合学習の見直しには、私も賛成したい。このことについては、時事通信社の『内外教育』（1月28日号）の「ひとこと」欄に書いたので、詳しくはそれを見ていただきたいが、結論だけ言うと、見直しのポイントは、一つは、総合学習の授業時数の枠を外したほうが良いこと、二つは、総合学習の目標・内容は、学習指導要領に定められた教科等の目標・内容をベースにすべきであることの二点である。

せっかく熱心に取り組んできた総合学習をやめる必要はないが、全国一律に週3時間の実施を強制するのは、再検討したほうが良いと思う。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究会 理事長）

新年度学校経営の指針 菱村幸彦【監修】
『教職研修'05情報版』

『教職研修資料』メール配信のお知らせ！ (<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>)

『教職研修資料』は、05年1月15日から、次のように配信方法を変更いたします。 学校経営版・教育行政版の区別をなくし、月4回配信する。 配信は、メール配信とする（携帯電話あては不可）。 月4回配信のうち、1回は従来どおりFAXでも配信する（個人あてFAXは不可）。

つきましては、メール配信をご希望される先生は、標記のURLにて、必要事項をご明記のうえ、あらためてお申し込みくださるようお願いいたします（購読料は無料・個人購読も可）。